

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針

《 実 施 計 画 》

【2018（H30）年度～2023（H35）年度】

2019（H31）年2月 鴨川市

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針 実施計画

1 趣旨

この実施計画は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に定める目標の実現のために鴨川市が実施する取組について、その具体的な内容、取組期間、目標等を定めるものです。

2 計画期間

この実施計画に基づく取組期間は、2018（H30）年度から2023（H35）年度までとします。

3 基本方針及び目標額

財政調整基金は、災害等の想定外の支出等に備えるため、標準財政規模（約95億円）の10%以上を確保していくことが必要と考えられることから、財政等適正化の目標としては、2023（平成35）年度末において財政調整基金の残高を10億円以上確保することとします。

2023（平成35）年度末に財政調整基金10億円以上の確保を図るためには、財政収支の見通しによる推計値から比較すると、2023（平成35）年度までに合計約15億円の一般財源の捻出を図ります。

4 実施結果の公表

この実施計画に基づく取組の実施結果は、毎年度取りまとめ、公表します。

5 取組項目及び財政効果目標額一覧表

(単位：千円)

取組項目	H30	H31	H32	H33	H34	H35	合計
(1) 自主財源確保に向けた取組							
ア 市税徴収率の向上	23,780	35,000	55,000	53,000	50,000	50,000	266,780
イ 基金の債券運用等の拡充			2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
ウ 広告収入の拡充		200	2,350	3,500	4,600	4,600	15,250
エ ふるさと納税の推進		20,000	22,000	24,000	26,000	28,000	120,000
オ 使用料、手数料等の見直し		2,000	3,000	3,000	3,000	4,000	15,000
カ 未利用財産の処分	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000		60,000
小計	43,780	67,200	94,350	95,500	95,600	88,600	485,030
(2) 歳出削減に向けた取組							
キ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し		10,889	10,889	10,889	10,889	10,890	54,446
ク 指定管理者制度の活用の促進			2,993	2,993	2,993	2,996	11,975
ケ 民間委託等の推進		7,424	7,424	7,424	7,424	7,424	37,120
コ 定員管理の適正化		△28,812	△26,490	21,481	32,398	82,745	81,322
サ 非常勤特別職の報酬等の見直し		206	413	619	619	619	2,476
シ 旅費制度の見直し			600	600	600	600	2,400
ス 公共施設等の総合的な管理の推進				800	1,600	2,400	4,800
セ 補助金等の見直し			5,000	5,000	5,000	6,000	21,000
ソ 投資的経費に係る一般財源負担の削減		150,000	150,600	151,900	153,800	157,300	763,600
タ 経常的経費に係る一般財源負担の削減			6,250	6,250	6,250	6,250	25,000
小計	0	139,707	157,679	207,956	221,573	277,224	1,004,139
(3) 行財政運営の効率化に向けた取組							
チ BPR の手法を活用した業務改革の推進			1,250	1,250	1,250	1,250	5,000
ツ 基幹系システムの最適化の推進			833	1,666	1,666	1,666	5,831
小計	0	0	2,083	2,916	2,916	2,916	10,831
財政効果目標額計	43,780	206,907	254,112	306,372	320,089	368,740	1,500,000

6 具体的な取組内容

(1) 自主財源の確保に向けた取組

ア 市税徴収率の向上

実施内容		徴収体制を強化するとともに、徴収業務基本方針を策定し、市税徴収率の向上を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
徴収事務の強化			→	→	→	→	→	
徴収体制の強化			→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	+0.12%	—
	成果指標	市税徴収率(2017年度決算見込比)						
	財政効果	23,780千円	35,000千円	55,000千円	53,000千円	50,000千円	50,000千円	266,780千円
取組成果に基づく収入増加額								
担当課		総務部税務課						
備考		行政改革指針実施項目						

イ 基金の債券運用等の拡充

実施内容		基金を活用し、鴨川市債券運用指針に基づく債券運用等により財源の確保を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
指針に基づく運用			→	→	→	→	→	
一括運用の検討			→	一括運用の開始	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—	
	成果指標	—						
	財政効果	千円	千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	8,000千円
基金運用による利子収入(拡充分)								
担当課		会計課、経営企画部財政課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

ウ 広告収入の拡充

実施内容		広告収入の対象を拡充することにより、施設等の管理運営のための新たな財源を確保するとともに、命名権(ネーミングライツ)を付与する企業等のノウハウを活用した市民サービスの向上と地域経済の活性化の検討を進める。							
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計	
		広告収入拡充 ネーミングライツ検討	→ ネーミングライツ募集	→ ネーミングライツ導入	→ →	→ →	→ →		
取組目標	活動指標 成果指標	件	2件	3件	3件	2件	件	10件	
		新たな広告導入件数							
		件	件	1件	1件	1件	件	3件	
	財政効果	ネーミングライツ導入件数							
		千円	200千円	2,350千円	3,500千円	4,600千円	4,600千円	15,250千円	
担当課		経営企画部財政課、各担当課							
備考		ネーミングライツ:行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目							

エ ふるさと納税の推進

実施内容		ふるさと納税の周知啓発を図るとともに、寄附しやすい環境の整備を進め、寄附金の増収による自主財源の確保に努める。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
		ポータルサイト等による周知啓発 謝礼品の充実	業務委託による情報発信の強化、謝礼品の開発・造成、掘り起し等	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
		—						
	財政効果	千円	20,000千円	22,000千円	24,000千円	26,000千円	28,000千円	120,000千円
		推進に要した経費控除後の当該年度寄附金額(2017年度決算見込比からの拡充分)						
担当課		経営企画部企画政策課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

オ 使用料、手数料等の見直し

実施内容		<p>公の施設の使用料について、施設整備に係るコストを含めた受益者負担のあり方を検討し、平成 20 年 8 月に策定した「使用料、手数料等の見直しに関する基本方針」の改定及びこれに基づく見直しを実施し、適正な受益者負担を推進する。</p> <p>また、2019(H31)年 10 月からの消費税率の引上げに伴い、課税対象である使用料及び手数料について適正な転嫁を行うとともに、非課税のものについても適切なコスト算定を行うため、臨時の見直し作業を実施し、結果を適切に使用料、手数料等に反映させる。</p>						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
		基本方針の改定	消費税率の引上げ等に伴う見直し			定期見直しの実施		
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	
		—						
	財政効果	千円	2,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	4,000 千円	15,000 千円
		見直しに係る使用料、手数料の収入増額						
担当課		経営企画部財政課、各担当課						
備考								

カ 未利用財産の処分

実施内容		未利用の土地及び建物等の売却等処分を推進する。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
		対象財産の抽出 売却に向けた準備 売却等の実施	→ →	→ →	→ →	→ →		
取組目標	活動指標 成果指標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	件	5 件
		未利用財産の処分件数						
	財政効果	20,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円		60,000 千円
		未利用財産の処分額						
担当課		経営企画部財政課						
備考								

(2) 歳出削減に向けた取組

キ 行政事業レビューを活用した事務事業の見直し

実施内容		2017 年度に導入した市民判定人による市民目線での事務事業の見直しを行う「事業仕分け」に加え、新たに事業費削減を目的とした「庁内仕分け」を導入し、前年度事業の実績を評価して次年度の予算要求、予算編成につなげる PDCA サイクルを構築することにより、一般財源の削減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
レビューの実施 評価結果を予算へ 反映			→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	24 件	24 件	24 件	24 件	24 件	24 件	144 件
	成果指標	行政事業レビュー(事業仕分け)の結果公表件数(事業数)						
	財政効果	千円	10,889 千円	10,889 千円	10,889 千円	10,889 千円	10,890 千円	54,446 千円
		行政事業レビューの実施により削減された一般財源の総額						
担当課		経営企画部企画政策課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

ク 指定管理者制度の活用の促進

実施内容		2017 年に策定した鴨川市公共施設等総合管理計画を踏まえ、指定管理者制度の導入可能性を検証する。より効果的、効率的な運営を行うため、複数施設の一括指定など、指定管理者が参入しやすい環境を整え、指定管理者制度の導入を推進する。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
導入可能性の検証、導入可能施設の抽出			導入手続	導入	→	→	→	
取組目標	活動指標	9 施設	9 施設	11 施設	11 施設	11 施設	11 施設	
	成果指標	指定管理者制度導入施設数						
	財政効果	千円	千円	2,993 千円 うち人件費 1,400 千円	2,993 千円 うち人件費 1,400 千円	2,993 千円 うち人件費 1,400 千円	2,996 千円 うち人件費 1,400 千円	11,975 千円 うち人件費 5,600 千円
		指定管理者制度の導入により削減された経費の総額						
担当課		総務部総務課、各担当課						
備考		行政改革指針実施項目						

ケ 民間委託等の推進

実施内容		鴨川市民間委託推進方針及び実施計画の見直しを実施し、委託その他の手法により業務の効率化及び経費削減を図る。これにより捻出された人的資源を、公務員自ら対応すべき事務や政策的に重点配置すべき事務に集中させる。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
基本方針及び実施計画の見直し 学校給食センター調理配送委託準備			方針に基づく取組の推進 学校給食センター調理配送委託実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	件	1件	件	件	件	件	1件
	委託推進取組件数、委託件数							
	財政効果	千円	7,424千円 うち人件費7,424千円	7,424千円 うち人件費7,424千円	7,424千円 うち人件費7,424千円	7,424千円 うち人件費7,424千円	7,424千円 うち人件費7,424千円	37,120千円 うち人件費37,120千円
	民間委託の実施により削減された経費の総額							
担当課		総務部総務課、各担当課						
備考		行政改革指針実施項目						

コ 定員管理の適正化

実施内容		2018(H30)年度に次期定員適正化計画を策定し、これに基づき職種別の定員管理を進め、適切な人事配置による効率的かつ効果的な行政運営を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
次期定員適正化計画の策定			計画に基づく定員管理の実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	-	-	-	-	-	-	
	職員数(計画に沿った数値)							
	財政効果	千円	△21,388千円 (他項目調整) ケ△7,424千円 計△28,812千円	△17,666千円 (他項目調整) ク△1,400千円 ケ△7,424千円 計△26,490千円	30,305千円 (他項目調整) ク△1,400千円 ケ△7,424千円 計21,481千円	41,222千円 (他項目調整) ク△1,400千円 ケ△7,424千円 計32,398千円	91,569千円 (他項目調整) ク△1,400千円 ケ△7,424千円 計82,745千円	124,042千円 (他項目調整) ク△5,600千円 ケ△37,120千円 計81,322千円
	削減された職員分の人件費(他の取組項目で財政効果として計上したものを除く。)							
担当課		総務部総務課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

サ 非常勤特別職の報酬等の見直し

実施内容		非常勤特別職のうち日額報酬(5,500円)を適用するものの報酬について再検証し、報酬額の見直しを行うとともに、私的諮問機関のあり方を検討する。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
		報酬額の見直しの検討 私的諮問機関のあり方の検討	報酬額の見直し 私的諮問機関の見直しの実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	650人	650人	650人	650人	650人	650人	
	成果指標	見直し実施人数(延べ人数)						
	財政効果	千円	206千円	413千円	619千円	619千円	619千円	2,476千円
		見直しに係る報酬削減額						
担当課		総務部総務課						
備考								

シ 旅費制度の見直し

実施内容		常勤職員の出張に係る旅費について、日当、車賃等の支給額や支給方法等を検証し、実情に適した額、支給方法に改正することにより、経費の節減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
		旅費の検証の実施	検証に基づく見直しの実施	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	-	-	-	-	-	-	
	成果指標	-						
	財政効果	千円	千円	600千円	600千円	600千円	600千円	2,400千円
		見直しに係る旅費削減額						
担当課		総務部総務課						
備考								

ス 公共施設等の総合的な管理の推進

実施内容		鴨川市公共施設等総合管理計画(2017年2月策定)に基づき、公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
計画に基づく管理の実施			→	→ 計画の見直し 個別施設計画の策定	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	m ²	m ²	m ²	△1,500 m ²	△1,500 m ²	△1,500 m ²	△4,500 m ²
	公共施設等の延床面積等の減少分							
	財政効果	千円	千円	千円	800千円	1,600千円	2,400千円	4,800千円
担当課		経営企画部財政課、各担当課						
備考		行政改革指針実施項目、第3次5か年計画事業項目						

セ 補助金等の見直し

実施内容		補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、補助金等の適正かつ効果的な運用を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
見直しの実施			補助金等の見直し に関するガイドラインの改定 再評価の実施 →	→	→	再評価の実施 →	→	
取組目標	活動指標 成果指標	-	-	-	-	-	-	
	財政効果	千円	千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	6,000千円	21,000千円
	補助金等の見直しによる削減額							
担当課		経営企画部財政課						
備考								

ソ 投資的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		投資的経費に係る一般財源を削減するため、補助金等の財源を確保するとともに、投資的経費総額の縮減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
補助金等の確保及び投資的経費の縮減			→	→	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—	
	成果指標	—						
	財政効果	千円	150,000千円	150,600千円	151,900千円	153,800千円	157,300千円	763,600千円
担当課		経営企画部財政課						
備考								
		投資的経費に係る一般財源負担の削減額						

タ 経常的経費に係る一般財源負担の削減

実施内容		経常的経費に係る一般財源を削減するため、施設の維持管理経費や事務的経費の縮減を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
経常的経費削減方針の策定			経常的経費削減方針の策定	経常経費の削減	→	→	→	
取組目標	活動指標	—	—	—	—	—	—	
	成果指標	—						
	財政効果	千円	千円	6,250千円	6,250千円	6,250千円	6,250千円	25,000千円
担当課		経営企画部財政課						
備考								
		経常的経費に係る一般財源負担の削減額						

(3) 行財政運営の効率化に向けた取組

チ BPR の手法を活用した業務改革の推進

実施内容		窓口業務、各課の庶務事務・財務会計事務、ファイルサーバーの管理運用、施設等維持管理業務、IT 等の活用による効率化の余地のある事務等を対象に、BPR の手法を活用した業務改革を行うことにより、行政サービスの質を確保しつつ、少数精鋭・低コスト自治体の実現を図る。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
BPR 活用の検討			RPAの導入に向けた検証	導入	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	—	—	—	—	—	—	—
	財政効果	千円	千円	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円	1,250 千円	5,000 千円
担当課		総務部総務課						
備考		行政改革指針実施項目						

ツ 基幹系システムの最適化の推進

実施内容		住民基本台帳、税等の基幹系システムについて、業務継続性の向上及びコストの削減を目的として、サーバーの仮想化を検討する。						
実施スケジュール		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	2022(H34)	2023(H35)	合計
詳細設計の実施 費用の算出				サーバーの更新、 稼働	→	→	→	
取組目標	活動指標 成果指標	5 台	5 台	2 台	2 台	2 台	2 台	
	財政効果	千円	千円	833 千円	1,666 千円	1,666 千円	1,666 千円	5,831 千円
担当課		総務部総務課						
備考		行政改革指針実施項目						